

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社エルアイイーエイチ  
(旧会社名 株式会社東理ホールディングス)

【英訳名】 Life Intelligent Enterprise Holdings Co.,Ltd.  
(旧英訳名 Tori Holdings Co.,LTD.)  
(注)平成30年6月28日開催の第14回定時株主総会の決議により、平成31年1月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福村 康 廣

【本店の所在の場所】 東京都江東区南砂二丁目36番11号

【電話番号】 03(6458)6913(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田 中 斉

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区南砂二丁目36番11号

【電話番号】 03(6458)6913(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田 中 斉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	11,888,878	11,662,968	15,730,424
経常利益 (千円)	201,593	138,705	251,975
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( ) (千円)	168,440	405,672	170,128
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	723,749	708,896	589,639
純資産額 (千円)	5,020,700	3,917,205	4,887,081
総資産額 (千円)	8,325,944	6,683,538	7,877,737
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	1.94	4.66	56.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	60.2	58.6	62.0

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.04	1.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、第15期第3四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第14期第3四半期連結累計期間及び第14期については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社について異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、世界景気の回復に連れて引き続き緩やかな拡大基調を続けましたものの、保護主義を掲げる米国との通商摩擦問題が表面化して中国では景気失速が秋口以降顕著となり、既に国内輸出企業にも一部変調を来たすところも出て参りました。

このような状況のなか当社におきましては、安定した収益基盤と成長性を重視した事業ポートフォリオの構築を念頭に、注力する得意分野においてマーケティング力を強化して優位性ある商品開発と新サービスの提供等を行えるよう継続的に取り組んでおりますものの、未だ十分な成果を得るに至らず、その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高11,662百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益127百万円(前年同期比39.8%減)、経常利益138百万円(前年同期比31.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純損失405百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益168百万円)となりました。

当社グループの各事業の概況は、次のとおりであります。

当社グループ企業のセグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### (食品流通事業)

当事業におきましては、一部老朽化店舗のリニューアルに着手して顧客のイメージアップを図ると共に、昨年度新規オープンした蓮田店や移転新設した伊勢佐木モール店の営業強化、更に既存店においては継続的に品揃えの充実と見直しを行って来客層の拡大にも注力いたしました。その結果、猛暑で来店客数が伸び悩みがちな時期があったにも拘らず、売上高は7,252百万円(前年同期比0.8%減)、セグメント利益(営業利益)352百万円(前年同期比3.8%減)となりました。

引き続き既存店舗の集客力アップによる収益基盤の強化によって安定性を確保する一方、将来に向けた成長への布石として積極果敢に新規店舗の開発にも注力してまいります。

#### (酒類製造事業)

当事業におきましては、アルコール離れで清酒、焼酎が低迷する一方、リキュール類が代役となって市場をけん引する流れを作っておりますが、当社グループの商品構成上未だこの流れに十分乗り切れず、主力の焼酎需要が大きく減退する中、製品構成の見直しに伴う終売商品のアイテム数増加から大幅な減収を余儀なくされました。

その結果、売上高1,861百万円(前年同期比9.0%減)、セグメント利益(営業利益)83百万円(前年同期比39.2%減)となりました。

(教育関連事業)

当事業におきましては、少子化により高校受験市場が長期的に縮小を続ける中、ライバル会社との競争激化等引き続き厳しい環境が続いております。

また、学校・塾向け教材部門におきまして当年度は次回教科書改訂までの狭間にあることから大きく形勢を変え得る有効な戦略は打ち出し難い状態にありますものの、テスト関連事業部門につきまして、昨年より志望校合格への速効性と合目的なツールとなりうる設計思想を取り込んだ差別化戦略や営業力の強化が奏功して業績は徐々に回復傾向にあります。

その結果、売上高は1,663百万円(前年同期比4.3%減)、セグメント損失(営業損失)4百万円(前年同期 セグメント利益(営業利益)11百万円)となりました。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、顧客ニーズや競合状況に鑑みた木目細かな営業活動が奏功して業績は回復しつつあります。

その結果、売上高は518百万円(前年同期比26.1%増)、セグメント利益(営業利益)12百万円(前年同期比146.1%増)となりました。

(その他)

当事業におきましては、その他教育関連事業等を行っており、売上高366百万円(前年同期比4.5%減)となり、セグメント利益(営業利益)9百万円(前年同期比27.9%減)となりました。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は6,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,194百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金について217百万円、預け金について200百万円、のれんについて354百万円、投資有価証券が437百万円減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は2,766百万円となり、前連結会計年度末に比べ224百万円減少いたしました。

これは主として、長期借入金について45百万円、社債について20百万円、繰延税金負債が133百万円減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,917百万円となり、前連結会計年度末に比べ969百万円減少いたしました。

これは主として、配当の実施で260百万円、その他有価証券評価差額金について303百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純損失で405百万円減少したことなどによります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,000,000	87,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	87,000,000	87,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月5日 (注)		87,000,000		2,000,000	8,699	36,663

(注) 資本剰余金からの配当実施に伴う資本準備金の積立による増加であります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,984,800	869,848	同上
単元未満株式	普通株式 7,300		同上
発行済株式総数	87,000,000		同上
総株主の議決権		869,848	

- (注) 1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式76株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エルアイイーエイチ	東京都江東区南砂二丁目 36番11号	7,900		7,900	0.00
計		7,900		7,900	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,107,213	1,889,526
預け金	200,919	822
受取手形及び売掛金	1,042,572	1,162,936
有価証券	-	874
商品及び製品	1,287,380	1,209,429
仕掛品	217,267	263,007
原材料及び貯蔵品	130,244	127,532
未収入金	45,549	33,785
その他	92,671	107,137
貸倒引当金	413	178
<b>流動資産合計</b>	<b>5,123,404</b>	<b>4,794,874</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	321,400	305,440
その他(純額)	390,244	352,847
<b>有形固定資産合計</b>	<b>711,644</b>	<b>658,287</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	354,428	-
その他	44,163	39,689
<b>無形固定資産合計</b>	<b>398,591</b>	<b>39,689</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,182,018	744,967
敷金	209,705	207,148
出資金及び保証金	174,959	174,969
長期貸付金	13,607	2,563
破産更生債権等	19,687	19,886
繰延税金資産	34,756	34,844
その他	96,460	82,560
貸倒引当金	87,097	76,253
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,644,096</b>	<b>1,190,687</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,754,333</b>	<b>1,888,664</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,877,737</b>	<b>6,683,538</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,145,140	1,150,499
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
短期借入金	241,000	241,000
1年内返済予定の長期借入金	173,994	182,360
未払金	171,754	203,931
リース債務	3,218	1,809
未払法人税等	70,179	10,314
未払消費税等	55,461	42,909
未払費用	207,971	246,622
賞与引当金	21,670	5,764
返品調整引当金	2,924	6,714
その他	60,276	42,102
流動負債合計	2,193,591	2,174,028
固定負債		
社債	140,000	120,000
長期借入金	411,708	357,744
リース債務	5,756	5,507
繰延税金負債	158,370	24,632
退職給付に係る負債	29,886	31,330
資産除去債務	44,695	45,006
負ののれん	-	1,436
その他	6,647	6,647
固定負債合計	797,064	592,304
負債合計	2,990,656	2,766,332
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,000,000	2,000,000
資本剰余金	27,964	1,940,972
利益剰余金	201,703	377,952
自己株式	854	858
株主資本合計	4,228,814	3,562,162
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	658,267	355,043
その他の包括利益累計額合計	658,267	355,043
純資産合計	4,887,081	3,917,205
負債純資産合計	7,877,737	6,683,538

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	11,888,878	11,662,968
売上原価	8,974,814	8,916,310
売上総利益	2,914,063	2,746,657
販売費及び一般管理費	2,701,475	2,618,772
営業利益	212,588	127,884
営業外収益		
受取利息	127	122
受取配当金	782	286
有価証券運用益	789	-
受取賃貸料	20,115	20,115
負ののれん償却額	9,730	9,730
貸倒引当金戻入額	93	90
その他	12,943	15,356
営業外収益合計	44,581	45,700
営業外費用		
支払利息	7,218	7,037
不動産賃貸費用	18,000	18,000
その他	30,358	9,842
営業外費用合計	55,576	34,880
経常利益	201,593	138,705
特別利益		
固定資産売却益	-	1,131
関係会社株式売却益	-	35,588
投資有価証券売却益	1,523	-
特別利益合計	1,523	36,719
特別損失		
固定資産除却損	1,061	69
減損損失	-	546,473
その他	2,810	1,062
特別損失合計	3,872	547,605
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	199,244	372,179
法人税等	30,804	33,492
四半期純利益又は四半期純損失( )	168,440	405,672
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	168,440	405,672

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	168,440	405,672
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	555,309	303,224
その他の包括利益合計	555,309	303,224
四半期包括利益	723,749	708,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	723,749	708,896

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	3,975千円	4,205千円
支払手形	53,819千円	35,663千円

偶発債務

(訴訟の提起)

当社は、原告である須田正則外10名から、当社子会社である㈱ウィッツが運営しているウィッツ青山学園高等学校で行っていた体験型スクーリング(ユニバーサルスタジオジャパンでのつり銭の計算を「数学」、バスの中での洋画鑑賞を「英語」の履修扱いにすることなど)を実施したことによりスクーリングを再度実施しなけねばならなくなったこと及びそれに伴い新年度募集を停止せざるを得なくなったことなどは、㈱ウィッツの親会社である当社の内部統制システム構築義務違反、任務懈怠及び不法行為であるとして損害賠償を主張しており、当社に対して訴訟を提起されております(損害賠償額 5億124万円)。

なお、当社が提起されている訴訟に関連して、当社子会社である㈱ウィッツを原告とし須田正則外10名に対する反訴の提起をしております(請求金額 2億8,410万円)。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	109,679千円	87,653千円
のれんの償却額	44,457	33,359

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	86,992	1.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	173,984	2.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	86,992	1.0	平成30年9月30日	平成30年12月5日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(1) 資本剰余金の配当

当第3四半期連結累計期間における資本剰余金の配当については、「1. 配当金支払額」に記載しております。

(2) 減資

当社は、平成30年9月7日付で減資いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、資本金が2,000,000千円減少し、資本剰余金が2,000,000千円増加いたしました。

上記の結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が2,000,000千円、資本剰余金が1,940,972千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,308,693	2,045,874	1,738,924	411,642	11,505,135	383,743	11,888,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	162	8,073	4,313	37,426	49,976	23,015	72,992
計	7,308,856	2,053,948	1,743,238	449,068	11,555,111	406,758	11,961,870
セグメント利益	366,530	137,825	11,625	5,224	521,205	13,786	534,991

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他教育関連事業等及び損害保険代理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	521,205
「その他」の区分の利益	13,786
セグメント間取引消去	19,628
全社費用(注)	302,774
四半期連結損益計算書の営業利益	212,588

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,252,579	1,861,431	1,663,556	518,930	11,296,498	366,469	11,662,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高		7,650	4,705		12,355	22,842	35,198
計	7,252,579	1,869,081	1,668,261	518,930	11,308,853	389,312	11,698,166
セグメント利益又は 損失( )	352,627	83,860	4,400	12,857	444,945	9,942	454,888

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他教育関連事業等及び損害保険代理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

教育関連事業を行っております株式会社創研、株式会社日本スウェーデン福祉研究所及び株式会社ウィッツにつきましては、業績管理区分の見直し等により、第1四半期連結会計期間より報告セグメントから除外し、報告セグメントに含まれない「その他」の事業セグメントに含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	444,945
「その他」の区分の利益	9,942
セグメント間取引消去	17,921
全社費用(注)	309,082
四半期連結損益計算書の営業利益	127,884

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

酒類製造事業において、経営環境の悪化に伴い固定資産の減損処理を行い、減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては224,632千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

酒類製造事業において、経営環境の悪化に伴いのれんの減損処理を行い、減損損失を計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては321,841千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( )	1円94銭	4円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	168,440	405,672
普通株主に帰属しない金額(千円)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	168,440	405,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,992	86,992

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第15期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月13日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 86,992千円  
1株当たりの金額 1円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月14日

株式会社エルアイイーエイチ  
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 公認会計士 関 本 享  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 毛 利 優  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルアイイーエイチの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エルアイイーエイチ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。